

## 平成28年度林業振興・環境部予算見積積総括表

### 一般会計

平成28年度予算見積額	14,260,899 千円
平成27年度当初予算額	14,024,546 千円
差引増減額	236,353 千円
対前年度比率	101.7 %

### 県営林事業特別会計

平成28年度予算見積額	423,781 千円
平成27年度当初予算額	406,096 千円
差引増減額	17,685 千円
対前年度比率	104.4 %

### 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計

平成28年度予算見積額	1,607,213 千円
平成27年度当初予算額	1,626,382 千円
差引増減額	-19,169 千円
対前年度比率	98.8 %

### 土地取得事業特別会計

平成28年度予算見積額	1,359 千円
平成27年度当初予算額	1,379 千円
差引増減額	-20 千円
対前年度比率	98.5 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

(注2)平成27当初予算額は、地方創生等による前倒し分を含む。

平成28年度 林業振興・環境部 施策体系表

成熟した森林資源をさらに生かせる仕組みづくりと安心安全な環境づくりの推進

(単位：千円)

細目事業名	H27当初 予算額	H28当初 見積額	増減 (H28 - H27)	新規・拡充・廃止・相替事業等	担当課名
<b>1. 原木生産のさらなる拡大</b>	<b>9,446,310</b>	<b>9,974,959</b>	<b>528,649</b>		
(1) 生産性の向上	4,893,382	5,394,400	501,018		
森林整備地域活動支援事業費	129,717	63,980	-65,737		森づくり推進課
森林整備地域活動支援基金積立金	787	513	-274		森づくり推進課
造林事業費	1,168,000	1,153,000	-15,000	※H27当初予算額は前倒し分(80,000千円)を含む	木材増産推進課
木材安定供給支援事業費	0	715,366	715,366	【新規】国の次世代林業基盤づくり交付金を活用し木材増産を進めるため創設	木材増産推進課
間伐材搬出促進事業費	0	224,179	224,179	【新規】嵩上げ支援を行うことで間伐材搬出を確保し、さらなる増産を目指すため創設	木材増産推進課
森の工場活性化対策事業費	276,283	331,758	55,475		木材増産推進課
原木増産推進事業費	135,682	102,994	-32,688	【拡充】木質バイオマスの原木等の出材を進めるため創設 ※H27当初予算額は前倒し分(73,625千円)を含む	木材増産推進課
森林整備加速化事業費	456,795	0	-456,795	※H27当初予算額は前倒し分	木材増産推進課
地域林業総合支援事業費	10,350	10,350	0		木材産業課
林道事業	2,643,168	2,674,660	31,492		治山林道課
林道災害復旧事業費	72,600	117,600	45,000		治山林道課
(2) 持続可能な森林づくり	4,552,928	4,580,559	27,631		
森林計画事業費	37,247	41,345	4,098		森づくり推進課
森林境界明確化促進事業費	27,800	0	-27,800	※H27当初予算額は前倒し分	森づくり推進課
緊急間伐総合支援事業費	91,121	91,200	79		木材増産推進課
みどりの環境整備支援事業費	43,075	51,441	8,366		木材増産推進課
森林資源再生支援事業費	21,782	24,585	2,803		木材増産推進課
優良種苗確保事業費	9,613	50,177	40,564	【拡充】皆伐後の再造林に必要な苗木の確保を進めるため創設	木材増産推進課
森林病害虫等防除事業費	26,754	50,062	23,308		木材増産推進課
治山事業	4,220,836	4,196,064	-24,772		治山林道課
林地災害復旧事業費	74,700	75,685	985		治山林道課
<b>2. 加工体制の強化</b>	<b>1,061,084</b>	<b>596,443</b>	<b>-464,641</b>		
(1) 製材工場の強化	163,614	301,559	137,945		
木材加工流通施設整備事業費 (木材加工流通施設等整備)	48,614	186,559	137,945	※H27当初予算額は前倒し分(48,023千円)を含む	木材産業課
県産材加工力強化事業費	15,000	15,000	0		木材産業課
林業・木材産業改善資金貸付事業費(特別会計)	100,000	100,000	0		木材産業課
(2) 高付加価値施設の整備	897,470	294,884	-602,586		
木材加工流通施設整備事業費 (高次加工施設整備)	897,470	294,884	-602,586	※H27当初予算額は前倒し分(897,413千円)を含む 【新規】集成材工場の整備を行い、集成材生産量の増加を図るため創設	木材産業課
<b>3. 木材需要の拡大</b>	<b>898,302</b>	<b>625,050</b>	<b>-273,252</b>		
(1) 住宅・低層非住宅の建築物等での木材利用の推進	391,260	347,012	-44,248		
木造住宅フェア開催事業費	0	10,045	10,045		木材産業課
県産材需要拡大対策事業費	391,260	311,451	-79,809		木材利用推進課
県産材用途拡大事業費 (非住宅建築物木造化促進事業費)	0	25,516	25,516	【新規】低層非住宅における木造化を推進し木材需要の拡大を図るため創設	木材利用推進課
(2) CLTの普及	318,858	109,164	-209,694		
県産材用途拡大事業費 (CLT建築促進事業)	318,858	109,164	-209,694	※H27当初予算額は前倒し分(237,879千円)を含む	木材利用推進課
(3) 木質バイオマスの利用拡大	188,184	168,874	-19,310		
木質資源利用促進事業費	188,184	168,874	-19,310	【廃止】基金事業終了により、地域人づくり木質資源利用人材育成事業委託科を廃止	木材利用推進課
<b>4. 流通・販売体制の確立</b>	<b>84,295</b>	<b>88,365</b>	<b>4,070</b>		
(1) 流通の統合・効率化	30,155	26,196	-3,959		
新しい木材流通拠点整備事業費	21,939	15,760	-6,179	【廃止】土地建物賃借料への補助を廃止	木材産業課
県産材外高推進対策事業費(販売拡大拠点設置事業)	8,216	10,436	2,220		木材産業課
(2) 販売先の拡大	54,140	62,169	8,029		
商品力向上対策事業費	6,808	8,350	1,542		木材産業課
県産材外高推進対策事業費(販売拡大拠点設置事業以外)	37,129	36,867	-262	【拡充】県内事業者の外高活動を強化するとともに、県外のリフォーム・内装工事、低層非住宅における土佐材利用を促進するため拡充	木材産業課
土佐材販売力強化事業費	9,126	12,852	3,726	【拡充】既存取引先への新商品の販売を促進するとともに、東海、関西地方での取引拡大を図るため拡充	木材産業課
県産材輸出促進事業費	1,077	4,100	3,023	【拡充】輸出のための営業活動と海外仕様の製品製作に取り組む事業者を支援するための補助事業を新設	木材産業課
<b>5. 担い手の育成・確保</b>	<b>173,078</b>	<b>565,552</b>	<b>392,474</b>		
(1) 林業学校の充実・強化	59,470	429,187	369,717		
林業学校費	59,470	429,187	369,717		森づくり推進課
(2) きめ細かな担い手確保の強化	107,400	128,208	20,808		
人づくり推進事業費	87,989	108,853	20,864	【新規】新規就業者への支援強化のため、小規模林業推進総合支援事業費補助金を創設 ※H27当初予算額は前倒し分(12,454千円)を含む 【見直し】施業地の確保等の新たな課題に対応するため、副業型林家育成支援事業費補助金を見直し	森づくり推進課
森林研修センター研修館管理運営費	13,388	12,762	-626		森づくり推進課
森林林業活性化推進費	6,023	6,593	570		森づくり推進課
(3) 事業者の経営基盤の強化	6,208	8,157	1,949		
森林組合経営改善事業費	4,993	6,618	1,625		森づくり推進課
森林組合育成強化事業費	1,215	1,539	324		森づくり推進課
(4) 小規模林業の推進	12,454	17,198	4,744		
(再掲) 人づくり推進事業費(小規模林業推進事業費)	12,454	17,198	4,744	※H27当初予算額は前倒し分	森づくり推進課

平成28年度 林業振興・環境部 施策体系表

成熟した森林資源をさらに生かせる仕組みづくりと安心安全な環境づくりの推進

細目事業名	H27当初 予算額	H28当初 見積額	増減 (H28 - H27)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
(単位：千円)					
<b>6. 新エネルギーの利用</b>	<b>250,564</b>	<b>92,296</b>	<b>-158,268</b>		
エネルギー対策費	248,820	77,279	-171,541	(廃止)グリーンニューデール基金事業の終了による	新エネルギー推進課
グリーンニューデール基金積立金	1,744	0	-1,744	(廃止)事業期間の終了による	新エネルギー推進課
再生可能エネルギー導入等推進基金積立金	0	15,017	15,017	(新規)こうち起地域選流再生事業による配当金により基金を新設する	新エネルギー推進課
<b>7. 地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり</b>	<b>61,819</b>	<b>69,462</b>	<b>7,643</b>		
地球温暖化対策推進事業費	19,307	28,169	8,862		新エネルギー推進課
地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	9,041	9,041	0		新エネルギー推進課
オフセットクレジット推進事業費	20,751	19,542	-1,209		環境共生課
環境活動支援センター事業費	12,720	12,710	-10		新エネルギー推進課
<b>8. 環境への負荷の少ない循環型社会づくり</b>	<b>306,201</b>	<b>396,010</b>	<b>89,809</b>		
(1) 廃棄物の適正処理の推進	146,922	153,129	6,207		
廃棄物処理対策事業費(環境美化推進事業除く)	30,036	60,272	30,236	(拡充)有害廃棄物処理対策事業(廃止)廃棄物処理計画策定事業 (新規)産業廃棄物処理機材事業	環境対策課
エコサイクルセンター支援事業費	112,396	88,367	-24,029		環境対策課
ポカ塩化ビフェニル廃棄物適正処理基金出せん金	4,490	4,490	0		環境対策課
(2) 生活環境の保全	158,547	242,152	83,605		
環境保全事業費(リサイクル製品普及促進事業除く)	85,587	168,892	83,305	(相換)環境研究センター費のうち、環境コア業務執行支援事業を組み換え	環境対策課
廃棄物処理対策事業費(環境美化推進事業)	2,853	3,526	673		環境対策課
環境研究センター費	57,767	57,394	-373	(相換)環境コア業務執行支援事業を環境保全事業費へ組み換え	環境対策課
石綿健康被害救済基金出せん金	12,340	12,340	0		環境対策課
(3) 3Rの推進	732	729	-3		
環境保全事業費(リサイクル製品普及促進事業)	732	729	-3		環境対策課
<b>9. 社会の基盤となる自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり</b>	<b>437,216</b>	<b>479,631</b>	<b>42,415</b>		
(1) 自然環境の保全	423,326	463,470	40,144		
環境共生保全費	3,214	5,600	2,386		環境共生課
希少動植物保護対策事業費	23,826	19,284	-4,542		環境共生課
自然公園等施設整備事業費	17,241	22,747	5,506		環境共生課
自然公園等管理費	14,465	14,546	81		環境共生課
牧野植物園管理運営費	352,074	388,807	36,733	(拡充)牧野植物園の魅力アップに向けた整備方針等の基本構想の策定による	環境共生課
豊かな環境づくり総合支援事業費	6,127	6,127	0		環境共生課
公園施設等災害復旧事業費	5,000	5,000	0		環境共生課
自然保護基金管理費(特別会計)	1,379	1,359	-20		環境共生課
(2) 清流の保全と活用	13,890	16,161	2,271		
四万十川総合対策費	12,444	14,710	2,266		環境共生課
清流保全推進事業費	1,446	1,451	5		環境共生課
<b>10. その他事業</b>	<b>3,339,534</b>	<b>3,405,484</b>	<b>65,950</b>		
森林諸費	20,159	18,581	-1,578		林業環境政策課
企画調整費	1,815	1,570	-245		林業環境政策課
木の文化県構想推進事業費	2,931	2,701	-230		林業環境政策課
森林公園等管理運営費	36,253	40,845	4,592		林業環境政策課
県民参加の森づくり推進費	31,592	47,312	15,720		林業環境政策課
森林環境保全基金積立金	169,109	168,827	-282		林業環境政策課
森林整備加速化・林業再生基金積立金	5,317	2,446	-2,871		林業環境政策課
森林技術センター管理運営費	41,850	35,025	-6,825		林業環境政策課
林業試験研究費	21,120	22,932	1,812		林業環境政策課
環境企画費	1,397	1,311	-86		林業環境政策課
協働の森づくり事業費	4,954	10,847	5,893		林業環境政策課
森林整備公社助成事業費	509,794	553,379	43,585		森づくり推進課
県営林事業特別会計繰出金	175,937	182,506	6,569		森づくり推進課
県営林造林事業費(特別会計)	16,054	16,202	148		森づくり推進課
立木処分費(特別会計)	57,367	55,242	-2,125		森づくり推進課
地方債元利償還費(特別会計)	171,602	165,048	-6,554		森づくり推進課
事業管理費(特別会計)	161,073	187,289	26,216		森づくり推進課
林業・木材産業構造改革事業費	2,266	2,218	-48		木材産業課
特用林産振興対策事業費	3,395	3,659	264		木材産業課
林業・木材産業改善助成事業特別会計繰出金	379,167	380,331	1,164		木材産業課
林業・木材産業改善資金管理運営費(特別会計)	4,866	5,725	859		木材産業課
木材産業等高度化推進資金貸付事業費(特別会計)	750,000	750,000	0		木材産業課
地方債元利償還金(特別会計)	385,758	375,744	-10,014		木材産業課
一般会計繰出金(特別会計)	385,758	375,744	-10,014		木材産業課
<b>部 合 計</b>	<b>16,058,403</b>	<b>16,293,252</b>	<b>234,849</b>		

※H27当初予算額は、地方創生等による前倒し分を含む

# 林業、環境の各分野における課題解決に向けた取組の強化

様式3

林業振興・環境部

## 見直し（廃止）事業

**見直し**  
◆副業型林家育成支援事業費補助金（森づくり推進課）

1,632千円（うち（一）0）  
事業概要：小規模副業型林家を育成・支援するため、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援これまでの成果：研修参加者数105名（うち副業型林家30名）

見直し理由：施業地の確保等の新たな課題に対応するため、小規模林業の推進の中で重点的に取り組む

**見直し**  
◆新しい木材流通拠点整備事業費補助金（木材産業課）

21,939千円（うち（一）21,939）  
事業概要：木材流通拠点である協同組合高知木材センターの県外販売窓口を担う体制の構築と新物流システム確立に要する経費等に対して助成

これまでの成果：取引量の増加  
H21:1,973m3→H26:9,427m3  
見直し理由：外需活動に特化

見直し

**廃止**  
◆地域人づくり木質資源利用人材育成事業委託料（木材利用推進課）

9,533千円（うち（一）0）  
事業概要：木質資源バイオマスの利用拡大に対応した燃料供給体制を確保するため、木質バイオマス事業を行う県内事業者へ、事業の意義を理解し、配送やメンテナンスの業務を担える人材育成を行う事業を委託  
これまでの成果：新規雇用2名  
木質ペレットの需要拡大に対応し、効率的な供給体制の強化を図った

廃止理由：育成期間が終了し、継続雇用に至ったため

## 課題解決先進枠等

### 林業分野

**NEW** 小規模林業推進事業（森づくり推進課）

小規模林業推進総合支援事業費補助金  
7,211千円（うち（一）7,211）  
事業概要：新たに小規模林業を実践する者や副業型林家の育成等に取り組む市町村等を支援  
解決すべき課題：施業地の確保や市町村との連携による新規就業者（移住者）への支援体制の強化  
目指す成果：中山間地域における定住促進、林業担い手の確保

**拡充** 優良種苗確保事業（木材増産推進課）

次世代林業基盤づくり補助金  
44,827千円（うち（一）1,609）  
事業概要：増加傾向にある皆伐後の再造林に必要な苗木の確保を進めるため、コンテナ苗の生産施設整備を支援  
解決すべき課題：再造林に必要な林業用種苗の確保  
目指す成果：再造林の着実な推進

**NEW** 県産材輸出促進事業（木材産業課）

県産材輸出チャレンジ支援事業費補助金  
4,100千円（うち（一）4,100）  
事業概要：海外での販路拡大を図るための営業・商談や輸出仕様の製品開発・加工等に要する経費を支援  
解決すべき課題：新たな需要先の開拓等  
目指す成果：製材品の販路拡大、輸出企業の増加

**NEW** 間伐材搬出促進事業（木材増産推進課）

間伐材搬出促進事業費補助金  
224,179千円（うち（一）224,179）  
事業概要：製材工場やバイオマス発電所等に供給する原木の確保及び安定供給を行うための支援  
解決すべき課題：国の搬出間伐支援の見直しに伴う原木増産意欲の減  
目指す成果：原木生産量の増大や間伐面積の確保

**NEW** 木材加工流通施設整備事業（木材産業課）

木材加工流通施設整備事業費補助金（高次加工施設整備）  
292,830千円（うち（一）48,805）  
事業概要：木材加工施設の整備等に要する経費を支援  
解決すべき課題：製材品の増産・付加価値化および販売  
目指す成果：木材の高付加価値化や需要拡大による雇用の促進と地域経済の活性化

**NEW** 非住宅建築物木造化促進事業（木材利用推進課）

非住宅建築物木造化促進事業費補助金  
25,516千円（うち（一）14,449）  
事業概要：非住宅建築物の木造化の推進に向け、低コストの木質部材や工法の開発、事例集の作成に係る経費に対して支援  
解決すべき課題：木造の設計や提案できる人材の育成  
長スパン等に対応した低コスト商品等の開発  
目指す成果：新たな木材需要の拡大による地域経済の活性化

### 環境分野

**NEW** 牧野植物園磨き上げ整備基本構想策定事業（環境共生課）

牧野植物園磨き上げ整備基本構想策定事業  
13,158千円（うち（一）13,158）

事業概要：牧野植物園の魅力アップに向けた次期整備基本構想の策定業務を委託  
解決すべき課題：県民や利用者等のニーズ及び植物園のポテンシャルを活かした今後のあるべき姿を明らかにする  
目指す成果：植物園の魅力（研究、牧野コレクション等）のPRと憩いの場の充実等による一般利用者への確保

# 南海トラフ地震対策関連予算（林業振興・環境部）

1 8 9 , 9 0 4 千円

## 1 山地災害危険地の避難路等の保全 26,786千円

山地災害危険地に近接する避難路や避難場所の安全を確保する。

### ● 山地防災事業

- ・大月町一切地区



(治山林道課)

## 2 地すべりの抑制 74,643千円

南海トラフ地震による土砂災害を未然に防止するため、地すべり対策事業を行う。

### ● 山地治山事業

- ・いの町葛地区



(治山林道課)

## 3 防潮堤の陸ごうの閉鎖 73,000千円

津波の浸水による被害軽減や避難時間確保を目的に陸ごうの常時閉鎖を実施するため、代替え施設として階段等の設置を行う。

### ● 山地災害防止事業

- ・東洋町生見地区
- ・芸西村西分地区



(治山林道課)

## 4 施設の耐震化 2,339千円

南海トラフ地震対策のため、牧野植物園資源センターの耐震診断委託を実施する。

### ● 牧野植物園資源センター耐震診断委託料



(環境共生課)

## 5 災害廃棄物処理対策 12,367千円

平成26年度に策定した県災害廃棄物処理計画において対応策の明示に至らなかった課題等を解決するため、検討会の開催、運営業務、対応策の検討や支援ツールの作成業務を委託する。また、市町村の災害廃棄物処理計画の策定について支援を行う。

### ● 災害廃棄物処理対策事業



(環境対策課)

## 6 災害時における市町村等職員の環境技術スキル向上 769千円

平時から市町村等職員の環境分野の技術スキルを底上げすることにより、発災時の住民からの公害相談や環境モニタリング等管理事象に対応できる人材の育成を目指す。

### ● 災害時における生活環境保全事業



(環境対策課)

# 公共事業総括説明資料 (林業振興・環境部)

## 効率的な林業経営や森林の適正整備のための林道整備の促進

2,520,273千円(対前年度+45,175千円)

- 林道開設事業費 618,590千円
  - 島日浦線外 計16路線17箇所
- 林道改良事業費 87,075千円
  - 一の谷脇ノ山線外 計4路線4箇所
- 道整備交付金事業費 1,036,207千円
  - 河口落合線外 計22路線29箇所
- 山のみち地域づくり交付金事業費 778,401千円
  - 中村・大正線外 計4路線9箇所

## 健全な森林の育成のための間伐や多様な森林整備の促進

1,313,754千円(対前年度+27,892千円)

- 造林事業費 1,153,000千円
  - 搬出間伐 1,400ha 等
- 森林整備公社造林事業費 160,754千円
  - 搬出間伐 230ha 等

## 山地災害の早期復旧と林地崩壊の防止

3,954,869千円(対前年度△4,510千円)

- 山地治山事業費 1,246,544千円
  - 室戸市蔵ヶ谷外 計26箇所
- 水源地域等保安林整備事業費 278,571千円
  - 安芸市別役外 計6箇所
- 治山等激甚災害対策特別緊急事業費 651,784千円
  - 大豊町三谷外 計11箇所
- 山地防災事業費 1,291,070千円
  - 室戸市中川内外 計37箇所
- 災害関連緊急治山等事業費 300,000千円
- 治山施設等災害関連事業費 9,000千円
- 林地崩壊対策事業費 14,400千円
- 国直轄治山事業費負担金 163,500千円
  - 奈半利川地区外 計2地区

**H28当初予算見積額 7,788,896千円**  
**(対前年度+68,557千円)**

※H27当初予算額は、地方創生等による前倒し分を含む

# 平成28年度 林業振興・環境部 予算のポイント

## 林業分野

林業分野では、これまでに大型製材工場や木質バイオマス発電施設の整備等に取り組んできた結果、成熟した森林資源を県内で利用できる環境が徐々に整ってきたなか、これらの施設が本格的に稼働し始めることに伴い、県内における原木需要はさらに大きくなってきます。

このため、新たな林業の担い手の育成・確保にも力を入れながら、原木を安定的に供給できる体制づくりを強化するとともに、木材の加工体制の強化や流通・販売体制の確立など、川上から川下まで総合的な取り組みを行います。

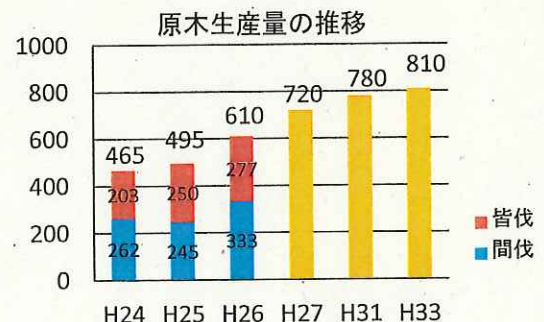
### Point. 1 原木生産のさらなる拡大

原木の増産を進めるために、「森の工場」による生産の集約化・効率化を進めるとともに、高性能林業機械を用いた効率的な作業方法の普及指導や林内路網の整備など、林業事業体の生産能力を向上させるための支援を行います。また、状況に応じて間伐と皆伐を組み合わせることで生産性を向上させるなどの取り組みを推進し、原木の増産・安定供給体制を整備します。

一方、森林資源を持続させるためには伐採跡地の適切な更新が必要であることから、苗木の生産体制を整備するとともに、再造林のコスト低減を図るための支援を行います。

#### <主要な施策>

- ・ h a 当たり50m<sup>3</sup>を超える搬出間伐の支援  
(間伐材搬出促進事業 224, 179千円)
- ・ 森林の集約化による低コスト化の推進  
(森の工場活性化対策事業 331, 758千円)
- ・ 優良種苗を確保するための生産施設整備  
(優良種苗確保事業 50, 177千円)



### Point. 2 加工体制の強化

県内の加工事業体は中小零細な事業者が多く、長引く製材品価格の低迷等により事業体数が年々減少しています。

このため、県内の加工事業体が必要な設備の導入や更新等に対する支援を行い、製材品の品質向上及び県内製材業の雇用維持を図ります。

また、木材の高付加価値化や新たな木材需要の拡大が求められていることから、高次加工施設の整備を図ります。

#### <主要な施策>

- ・ 高次加工施設の整備  
(木材加工流通施設整備事業 294, 884千円)
- ・ 既存製材工場の施設整備  
(県産材加工力強化事業 15, 000千円)



### Point. 3 木材需要の拡大

新設住宅着工の伸び悩みなど国内の木材需要の縮小が見込まれるなか、新たな木材需要の拡大策が急務となっています。

このため、住宅や低層非住宅での木材利用の推進やC L T建築物の促進、また、木質バイオマス発電や園芸用ボイラー等による木質バイオマスの利用拡大を図ることにより、森林資源をダイナミックに活用します。

#### <主要な施策>

- ・低層非住宅の木造化の推進  
(非住宅建築物木造化促進事業 25,516千円)
- ・C L T建築物の普及  
(C L T建築促進事業 105,682千円)
- ・木質バイオマスの普及  
(木質資源利用促進事業 166,941千円)



### Point. 4 流通・販売体制の確立

本県は大消費地から遠隔地にあり、総じて生産規模や取引単位が小さいことが県産木材・木製品の販売を進める上で大きなハンディとなっており、また、個々の事業体では営業力に限界があるなど、県産材製品の販売力強化が喫緊の課題となっています。

このため、県内外の流通拠点の利用を進めることで効率の良い流通体制を整備するとともに、県外で土佐材を使用した住宅への補助や商談会などの実施により、県産材の販路拡大を図ります。また、海外における販路拡大を図るため県内事業者の営業活動や輸出仕様製品の開発・加工等を支援し、県産材の輸出を促進します。

#### <主要な施策>

- ・土佐材住宅への支援、県外工務店等へのP R活動等  
(県産材外商推進対策事業 47,303千円)
- ・海外への輸出促進  
(県産材輸出促進事業 4,100千円)

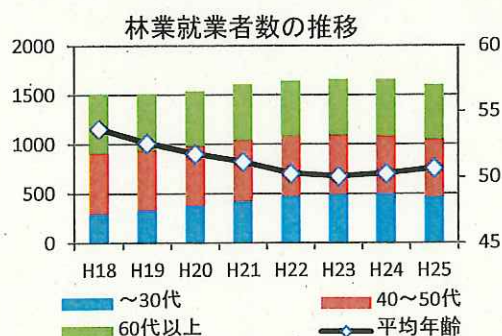


### Point. 5 担い手の育成・確保

原木生産を拡大させるためには、担い手となる人材の確保や育成が最も重要な課題であることから、森林組合や林業事業体の経営力強化や小規模林家の育成を推進するとともに、優れた人材を育成するために開校した林業学校の運営体制の整備や校舎の建築による学ぶ環境体制の充実を図ります。

#### <主要な施策>

- ・林業学校の整備  
(林業学校費 429,187千円)
- ・森林組合を支える人材育成  
(森林組合経営改善事業 6,618千円)
- ・小規模林業の推進  
(小規模林業推進事業 17,198千円)





### Point. 1 地産地消型再生可能エネルギーシステムの構築

再生可能エネルギー設備の導入にあたり、県内では送電インフラが脆弱であることや、接続しても安定した売電収入が見込めないといった課題があります。

このため、スマートグリッド等の考え方にに基づき、地域で生み出す再生可能エネルギーをできる限り地域で消費する地産地消の仕組みづくりに向けて調査を行います。

#### <主要な施策>

- ・ 地域での事業化詳細調査  
(地産地消型再生可能エネルギー詳細調査委託 16,233千円)

### Point. 2 牧野植物園の磨き上げ

平成30年度に開園60周年を迎える牧野植物園では、新たな魅力の創出を検討する時期に来ている。県民や利用者等のニーズ及び植物園のポテンシャルを生かした今後のあるべき姿を明らかにし、利用者の更なる確保に向けた整備基本構想の策定を平成28年度から始めます。

#### <主要な施策>

- ・ 牧野植物園の魅力向上に向けた次期基本構想の策定  
(牧野植物園磨き上げ整備基本構想策定事業 13,158千円)



### Point. 3 今後の産業廃棄物管理型最終処分場のあり方検討

エコサイクルセンターは、県内唯一の産業廃棄物管理型最終処分場として平成23年10月に開業し、主に鋳さい・廃石膏ボード・燃え殻など8品目を当初20年間で埋め立てる予定でしたが、廃棄物の取扱方法の変更や地元到最后処分場がある利便性などから、計画を上回る廃棄物を受け入れている状況にあります。

このため、産業廃棄物の処理状況や管理型最終処分場が地域に果たしている役割や経済効果をはじめとする分析・評価、管理型最終処分場の必要性や整備手法の検討、更には、施設規模等の検討をおこない、高知県における今後の産業廃棄物管理型最終処分場のあり方に関するマスタープランを策定します。

#### <主要な施策>

- ・ 産業廃棄物管理型最終処分場のあり方に関する検討  
(産業廃棄物処理検討事業 28,791千円)



### Point. 4 発災時を想定した災害廃棄物処理の検討

平成26年度に策定した県災害廃棄物処理計画において対応策の明示に至らなかった課題の解決に向けて検討会を開催するとともに、応急期における市町村行動マニュアルやアクションカードの作成等により、県内における処理体制の構築に取り組みます。

#### <主要な施策>

- ・ 災害廃棄物処理対策における課題解決のための検討会運営と支援ツールの作成  
(災害廃棄物処理対策事業 12,367千円)



# 平成28年度 林業振興・環境部の主要事業概要

平成28年度当初予算見積額〔平成27年度当初予算額（増減額）〕

※H27当初予算額は、地方創生等による前倒し分を含む

## 1 原木生産のさらなる拡大

### (1) 生産性の向上

大型製材工場や木質バイオマス発電施設の操業開始を契機に、本県の成熟した森林資源をダイナミックに活用する取り組みを進めていきます。

このため、高性能林業機械を用いた効率的な作業方法の普及指導や林内路網の整備などにより、林業事業体の生産性を向上させるための支援を行うとともに、状況に応じて間伐と皆伐を組み合わせることで生産性を向上させるなどの取り組みを推進し、原木の増産・安定供給体制を整備します。

#### ①森林整備地域活動支援事業費 63,980千円〔129,717千円(△65,737千円)〕

森林経営計画の作成や施業の実施に必要な森林情報の収集や合意形成活動、既存路網の簡易な改良の実施に加え、施業集約化に向け境界測量等の活動に対する支援を行います。

#### ②造林事業費 1,153,000千円〔1,168,000千円(△15,000千円)〕

森林資源を造成するため、植林・下刈り・除伐・間伐・作業道整備などを支援します。

#### 新③木材安定供給支援事業費 715,366千円〔0千円(+715,366千円)〕

木材の用途別の需要に対応できる中間仕分施設へ原木の安定供給を行うため、搬出間伐及び路網整備に対して支援します。

#### 新④間伐材搬出促進事業費 224,179千円〔0千円(+224,179千円)〕

本県の豊かな森林資源を循環利用するとともに、製材工場や木質バイオマス発電施設等へ安定的に供給するため、林業事業体が行う搬出間伐に対して支援します。

#### ⑤森の工場活性化対策事業

##### ア 林業就業者技術向上支援事業 186,100千円〔149,600千円(+36,500千円)〕

林業事業体や建設業等新規参入事業体が効率的な作業システムの習得と定着を進めるため、技術者を養成しながら実施する搬出間伐などの施業への支援を行います。

##### イ 高性能林業機械等整備事業

130,763千円〔111,692千円(+19,071千円)〕

素材生産の効率化を図るため、高性能林業機械等の導入、レンタル及び作業システム改

善のための既存施設の改良や機械器具の導入に要する経費を補助します。

ウ 林内路網アップグレード事業 14,000 千円〔 14,000 千円 (±0 千円)〕

「森の工場」内の木材搬出を効率的・効果的に行うため、作業道等を継続利用に耐えうるよう路面整備や既設構造物の改修等を行うとともに、災害等により機能が損なわれている作業道等の復旧・補修に要する経費を補助します。

拡⑥原木増産推進事業費 102,994 千円〔 135,682 千円 (△32,688 千円)〕

県内の製材工場や木質バイオマス発電所等への原木の確保及び安定供給を行うため、皆伐に必要な作業道等の整備、高性能林業機械等の導入、自伐林家等の林業機械のレンタル、木質バイオマス用原木等の搬出及び事業地取得の取り組み等を支援します。

⑦地域林業総合支援事業費 10,350 千円〔 10,350 千円 (±0 千円)〕

森林資源の有効利用による地域林業の活性化を図るため、特用林産物の生産施設や木材生産用機械、作業道の開設等を支援します。

⑧林道事業 2,674,660 千円〔 2,643,168 千円 (+31,492 千円)〕

効率的な林業経営や森林の適正な整備を推進するため、その基盤となる路網の計画的な整備を図ります。

(2) 持続可能な森林づくり

原木の増産に取り組む中で、皆伐による伐採量の増加が見込まれており、伐採跡地を適切に更新することが必要となっています。

このため、森林資源を持続的に利用するための伐採跡地の再造林や保育・シカ被害対策等に対し支援するとともに、山地災害の復旧など持続可能な森林づくりを推進します。

①緊急間伐総合支援事業費 91,200 千円〔 91,121 千円 (+79 千円)〕

造林事業(国庫補助事業)の対象とならない森林においても、森林整備を進めるため保育間伐、搬出間伐、作業道整備に要する経費を補助します。

②みどりの環境整備支援事業費 51,441 千円〔 43,075 千円 (+8,366 千円)〕

荒廃森林の発生を防止し、公益的機能が効果的に発揮されるよう、二酸化炭素の吸収効果が高い人工林及び自助努力によって適切な森林の整備が期待できない森林の除間伐に支援します。

③森林資源再生支援事業費 24,585 千円〔 21,782 千円 (+2,803 千円)〕

森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源を再生させ質的充実を図っていくため、伐

採跡地の再造林や附帯する施設の整備（シカ被害対策）等を支援します。

**④優良種苗確保事業費 50,177 千円〔 9,613 千円（+40,564 千円）〕**

林業種苗法に基づく品種系統の明確な優良種苗の確保と種子採取源として設定した採種園の整備を行うとともに、コンテナ苗生産施設の整備等を支援して、種苗の円滑な需給を図ります。

**⑤治山事業 4,196,064 千円〔4,220,836 千円（△24,772 千円）〕**

台風や豪雨による山地災害を早急に復旧するとともに、荒廃した水源地域の復旧・保安林機能の維持強化を図るため、機能回復に向けた森林整備を推進します。

## 2 加工体制の強化

### （1）製材工場の強化

県内の加工事業体は中小零細な事業者が多く、長引く製材品価格の低迷等により事業体数は年々減少しています。

このため、県内の加工事業体が必要な設備の導入や更新等に対する支援を行い、製材品の品質向上及び県内製材業の雇用維持を図ります。

**①木材加工流通施設整備事業費（木材加工流通施設等整備）**

186,559 千円〔48,614 千円（+137,945 千円）〕

中山間地域の雇用拡大と産業振興を図るため、木材の集出荷・販売施設の整備を支援します。

**②県産材加工力強化事業費 15,000 千円〔 15,000 千円（±0 千円）〕**

既存製材所が製材品の増産や品質向上を図るために導入する設備等を整備する費用に対して助成します。

**③林業・木材産業改善資金貸付事業費【特別会計】**

100,000 千円〔 100,000 千円（±0 千円）〕

林業従事者等が林業及び木材産業の経営改善等に取り組むための施設整備や立木購入等に対し、無利子の資金を貸し付けることにより支援します。

### （2）高付加価値施設の整備

県産製材品の販売拡大を図るためには、木材の高付加価値化や新たな木材需要の拡大が求められていることから、これら高次加工施設の整備を支援します。

**新①木材加工流通施設整備事業費（高次加工施設整備）**

294,884 千円〔897,470 千円（△602,586 千円）〕

中山間地域の雇用拡大と新たな県産製材品を生産するため、木材加工施設の整備を支援します。

**②CLT建築促進事業費 105,682 千円〔284,337 千円（△178,655 千円）〕**

新しい建築材料であるCLTを活用した木造建築を推進するため、新たなCLT建築物の設計・施工に係る経費や、CLT建築推進協議会が実施する普及に向けた活動や担い手の育成のための研修会の開催、実用化に必要な試験等の実施に係る経費に対し支援します。

**3 木材需要の拡大**

**(1) 住宅・低層非住宅の建築物等での木材利用の推進**

日本一の森林率を誇る森林県として、県内の木造住宅や公共建築物等において木材利用を積極的に進めるとともに、木造率が低い低層非住宅の木造化に向けた取り組みや、木の良さをPRする取り組みを推進し、地産地消による木材需要の拡大を図ります。

**①木造住宅フェア開催事業費 10,045 千円〔0 千円（+10,045 千円）〕**

地域材の安定供給及び利用拡大を図るため、木や木造住宅の普及推進を目的とする木造住宅フェアを開催します。

**②木造住宅総合推進事業費**

**ア こうちの木の住まいづくり助成事業 225,613 千円〔225,613 千円（±0 千円）〕**

県産乾燥材を使用した木造住宅の建築に支援します。また、木造住宅の耐久性、耐震性、省エネ性を向上させるために、長期優良住宅建設基準に適合した木造住宅に対しては、助成額を加算します。さらに同一世帯に児童手当を受ける児童が3人以上いる場合については、内装化粧仕上材の補助額と同額を加算します。

**イ こうちの木の住まい普及推進事業 2,166 千円〔2,166 千円（±0 千円）〕**

木造住宅の建築促進につなげるため、民間団体が取り組む木造住宅などに関する情報発信に要する経費に補助します。

**③木の香るまちづくり推進事業費 43,000 千円〔33,000 千円（+10,000 千円）〕**

県産材を活用した公共的施設及び屋外景観施設の整備や、県産木製品の導入などを支援することで、県民に木の良さを普及し、県産材の利用促進を図ります。

**④木造公共施設等整備事業費 37,384 千円〔127,310 千円（△89,926 千円）〕**

木材利用を推進するため、木材利用方針を作成した市町村などが行う木造公共建築物の整備等に対して助成を行います。

**新**⑤非住宅建築物木造化促進事業費 25,516 千円〔0 千円 (+25,516 千円)〕

非住宅建築物の木造化の推進に向け、低コストの木質部材や工法の開発、また、事例集の作成等に係る経費に対して支援します。

(2) CLTの普及

日本では防耐火上の課題から、木造の中・高層建築に対して法令上の厳しい制限がありますが、既に欧州では木の板を組み合わせた大判パネルのCLT（直交集成板）を使った、大規模商業施設や中層集合住宅などの建築が普及しており、今後、国内でも飛躍的に木材の需要が拡大すると期待されます。

このため、全国に先駆けてCLTを活用した建築の推進に取り組むとともに、CLT研究の分野において世界のトップランナーでもあるグラーツ工科大学との交流を深め、技術の向上を図ります。

①CLT建築促進事業費 105,682 千円〔284,337 千円 (△178,655 千円)〕【再掲】

新しい建築材料であるCLTを活用した木造建築を推進するため、新たなCLT建築物の設計・施工に係る経費や、CLT建築推進協議会が実施する普及に向けた活動や担い手の育成のための研修会の開催、実用化に必要なデータの収集等に係る経費に対し支援します。

(3) 木質バイオマスの利用拡大

木質バイオマスの利用は、森林資源を有効活用できるだけでなく、化石燃料の代替となる再生可能なエネルギーの地産地消の観点からも注目されています。

このため、木質バイオマス関連機器の導入への支援を行うとともに、木質バイオマス発電の開始に伴う低質材需要の増加に対応するために、より多くの木質燃料を効率的に収集するためのシステムづくりに取り組みます。

①木質資源利用促進事業費 166,941 千円〔176,718 千円 (△9,777 千円)〕

施設園芸や温泉施設等で使用する木質バイオマスボイラーの導入や、木質燃料の収集に必要なチップパーや専用運搬車等の整備を支援します。また、熱利用向けの木質燃料の製造に必要な原木の確保に係る経費等に対し支援します。

## 4 流通・販売体制の確立

### (1) 流通の統合・効率化

本県は大消費地から遠隔地にあり、総じて生産規模や取引単位が小さいことが県産木材・木製品の販売を進める上で大きなハンディとなっています。また、個々の事業体では営業力に限界があります。

このため、県内外の流通拠点の利用を進めることで効率の良い流通体制を整備するとともに、県産木材・木製品の販路拡大を図ります。

#### ①新しい木材流通拠点整備事業費 15,760 千円〔 21,939 千円 (△6,179 千円)〕

県内製材品販売拠点における県外販売窓口を担う体制の構築と製品の積み合わせ等による物流システムの確立に要する経費を補助します。

#### ②県産材外商推進対策事業費

販売拡大拠点設置事業 10,200 千円〔 7,992 千円 (+2,208 千円)〕

土佐材の消費地への輸送の効率化及び住宅の建築工程等に応じた配送等により土佐材の販路拡大を図るため、大消費地への流通拠点の設置等に要する経費を補助します。

### (2) 販売先の拡大

顔の見える取引や産地ブランドの確立に向けた取引が始まったところもありますが、個々の事業体では生産力や営業力に限界があります。

このため、消費者ニーズの把握とそれに対応した製品の安定供給体制を整備することで、販売力を強化し、県内外における県産材の需要拡大を促進します。

#### ①商品力向上対策事業

県産材ブランド化推進事業 8,350 千円〔 6,808 千円 (+1,542 千円)〕

県内で出荷される JAS 製材品に統一したロゴマークを表示することにより、品質を確保した製材品の生産県としてのブランドイメージの向上を図ります。

#### 拡②県産材外商推進対策事業

ア 土佐の木の住まい普及推進事業 10,750 千円〔 13,560 千円 (△2,810 千円)〕

県外で土佐材を使用して建築される住宅等について、その建築に携わる工務店の PR 活動等に支援し、土佐材の知名度向上と販路拡大を図ります。

イ 土佐の木販売促進事業 10,049 千円〔 7,969 千円 (+2,080 千円)〕

県外での土佐材利用を促進するために、土佐材に関する商談会及び展示会開催などの販売活動を支援し、「土佐の木」の知名度向上と販路拡大を図ります。

③土佐材販売力抜本強化事業費 12,852 千円〔 9,126 千円 (+3,726 千円)〕

土佐材販売力抜本強化プロジェクトチームが中心となって行う県外での大規模取引の実現のための活動を支援し、その効果の検証を通じて、土佐材の販売力の抜本強化を図ります。

④県産材輸出促進事業費 4,100 千円〔 1,077 千円 (+3,023 千円)〕

国内の木材需要の縮小が見込まれる一方、海外では経済発展や人口増加、円安等により木材需要の増加が見込まれる国があります。

このため、海外における販路拡大を図るため県内事業者の営業活動や輸出仕様製品の開発・加工等を支援し、県産材の輸出を促進します。

## 5 担い手の育成・確保

### (1) 林業学校の充実・強化

林業就業者を育成、確保するためには、受け皿となる林業事業体の経営安定化により就労条件などの職場環境の改善を図るとともに、成熟した森林資源の活用の観点から素材生産に対応できる人材を育成していく必要があります。

このため、林業学校では、引き続き則戦力となる人材を育成するとともに、平成30年4月の本格開校に向けて、高度で専門的な職業能力を有する人材を養成する専攻課程の開講準備や校舎等の施設整備を実施し研修体制の充実、強化に努めます。

①林業学校費 429,187 千円〔 59,470 千円 (+369,717 千円)〕

林業学校において、実践的な技術や知識を持った即戦力となる人材を育成するとともに、研修生が安心して勉学に専念できるよう給付金を支給します。

また、平成30年4月の本格開校に向けて、林業や地域に貢献できる高度で専門的な人材を育成する専攻課程の開講準備や校舎等の施設整備を実施します。

### (2) きめ細かな担い手確保の強化

林業・木材産業の持続的な発展を担う人材を確保するために、市町村が実施する特用林産業の担い手の育成・確保の取組や林業労働力確保支援センターが実施する現場研修等に対して支援します。

①森林整備担い手確保育成対策事業費

特用林産業新規就業者支援事業 28,800 千円〔 15,300 千円(+13,500 千円)〕

土佐備長炭生産など、特用林産業に新たに就業し市町村が認定した者に対し、OJTによる生産等技術修得に要する経費を、市町村と連携して支援します。



②林業労働力確保支援センター事業 43,925 千円〔 39,562 千円（+4,363 千円）〕

林業労働力の確保・育成を図るため、林業作業に必要な資格等の習得や現場研修等に必要な経費を補助します。

(3) 事業体の経営基盤の強化

林業就業者の就労条件などの職場環境の改善を図るために、その受け皿となる林業事業体の経営改善や体制強化の取り組みに対して支援します。

①森林組合経営改善事業費 6,618 千円〔 4,993 千円（+1,625 千円）〕

森林組合が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織に変わるとともに、これを支える人材を育成するため、組合の抱える課題を解決するための研修や専門家による経営改善に向けた個別指導等の支援をします。

②森林組合育成強化事業費 1,539 千円〔 1,215 千円（+324 千円）〕

森林組合（23 組合）及び生産森林組合（162 組合）の組織・執行体制、財務及び事業全般にわたる実態を把握するため、「森林組合一斉調査」を実施するとともに、組織・経営基盤の充実に向けた経営改革や広域合併を推進します。

(4) 小規模林業の推進

林業の担い手の裾野を拡大するため、新たに小規模林業を実践する者や小規模林業の推進を支援する市町村の取り組みに対し支援します。

①小規模林業推進事業費 17,198 千円〔 12,454 千円（+4,744 千円）〕

中山間地域における定住促進や林業の担い手の裾野を広げるために、市町村と連携して小規模林業の促進や副業型林家の育成に取り組むとともに、現場指導者の派遣等により小規模林業を実践者されている方々の知識や技術のスキルアップを図っていきます。

## 6 新エネルギーの利用

本県の自然条件等の強みを十分に生かし、地球温暖化対策に寄与するとともに、地域の振興につなげていくため、平成27年度に改定する「新エネルギービジョン」に基づき、さらなる再生可能な新エネルギーの導入を促進します。

①地産地消型再生可能エネルギー詳細調査 16,233 千円〔0 千円 (+16,233 千円)〕  
系統接続問題に対応するため、県内でモデル地域を選定し、地域で生産する再生可能エネルギーを地域で消費する仕組みづくりに取り組みます。

②再生可能エネルギー導入等推進基金積立金 15,017 千円〔0 千円 (+15,017 千円)〕  
官民協働で太陽光発電を行う「こうち型地域還流再エネ事業」による配当金により、再生可能エネルギーの導入促進等を目的として、基金を積み立てます。

## 7 地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり

県では、地域温暖化対策の中長期の目標を定める「高知県地球温暖化対策実行計画」を策定しています。

国が、新たに温室効果ガス削減目標を掲げ、省エネをさらに進める方針を示したことから、この計画を見直し、県民の生活や事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減目標を改定します。県民運動として県民一人ひとりの日常生活の見直しに取り組み、森林の活用によるCO<sub>2</sub>削減・吸収クレジット創出のための普及の仕組みづくりや再生可能エネルギーの導入促進など、本県の地域特性を活かした地球温暖化対策を推進します。

### ①地球温暖化対策推進事業費

ア 地球温暖化対策推進事業 15,322 千円〔2,831 千円 (+12,491 千円)〕

高知県地球温暖化対策実行計画を改定するとともに、県民や事業者と連携・協働して温暖化防止活動を推進するための普及啓発を進めます。

イ 環境マネジメントシステム推進 12,847 千円〔16,476 千円 (Δ3,629 千円)〕

高知県が自ら地球温暖化防止のために、出先機関も含めた全庁での職場のエコオフィス活動を展開し、率先してCO<sub>2</sub>削減を行うことで、民間団体へもエコオフィス活動を広げていきます。

### ②地球温暖化防止県民会議活動推進事業費 9,041 千円〔9,041 千円 (±0 千円)〕

県民、事業者、NPO、行政等が連携・協働して、地球温暖化防止活動を推進するため設立された「高知県地球温暖化防止県民会議」を運営し、環境に対する取り組みに県民や事業者が参加する機会を作るとともに、環境活動の普及啓発を図るなど低炭素社会の推進に取り組みます。

### ③オフセット・クレジット推進事業費 19,542 千円〔20,751 千円 (Δ1,209 千円)〕

森林整備の成果をJ-クレジット制度等によって「見える化」、「証券化」し販売することで、地球温暖化防止対策の推進と併せ、林業の振興につなげます。

④環境活動支援センター事業費 12,710千円〔12,720千円(△10千円)〕

県民の環境活動に対する支援や環境学習の推進を通じて、地球温暖化防止活動の拠点として県民運動を推進する事業などを行う環境活動支援センターの業務を委託します。

## 8 環境への負荷の少ない循環型社会づくり

### (1) 廃棄物の適正処理の推進

廃棄物の適正処理に向けた指導や県内の不法投棄を防止する啓発を行うとともに、今後の産業廃棄物管理型最終処分場のあり方について検討を行い、市町村に対しては災害廃棄物処理計画の策定を支援します。また、平成23年に操業を開始した「エコサイクルセンター」の建設に伴う日高村振興策を支援します。

①廃棄物処理対策事業 31,481千円〔30,036千円(+1,445千円)〕

廃棄物の適正な処理を推進するため、処理業者及び排出事業者への指導・育成・啓発や市町村への助言、監視パトロールなど不法投棄防止対策や高知県内の高濃度PCBの処分を完了させるため、民間の保有者に対し早期処理に向けた啓発や周知を行います。

また、南海トラフ地震に備え、平成26年度に策定した災害廃棄物処理計画で対応策の明示に至らなかった課題の解決に向けた検討会を開催するとともに、応急期における市町村行動マニュアルの作成や市町村災害廃棄物処理計画の策定支援等、県内の処理体制の構築を進めます。

②エコサイクルセンター支援事業費 88,367千円〔112,396千円(△24,029千円)〕

エコサイクルセンター(平成23年10月操業開始)の建設に伴う日高村の振興に必要な経費を交付します。

新③産業廃棄物処理検討事業 28,791千円〔0千円(+28,791千円)〕

高知県における今後の産業廃棄物管理型最終処分場のあり方について検討します。

### (2) 生活環境の保全

大気や水質など環境監視や排出源の監視体制を充実するとともに、土壌汚染の未然防止やフロン類の排出抑制等環境問題に取り組みます。特にPM2.5やオキシダント等による健康への不安と大気環境への関心の高まりを受け、測定機器を計画的に整備し、常時監

視体制の充実に取り組みます。

また、環境美化の推進に向け、各種団体とのネットワークの拡充を図ります。

①環境保全事業 168,892 千円〔 85,587 千円 (+83,305 千円)〕

環境保全の総合的な推進を図るため、環境審議会や公害審査会等を開催するとともに、大気汚染防止法や水質汚濁防止法などの法令に基づき、環境監視、排出規制、事故対応や情報提供等を行います。

また、大気環境の状況を把握し適切な情報を等しく県民に提供するため、各環境基準項目の測定ができるよう測定局の監視機器の整備を図ります。

②環境美化推進事業 3,526 千円〔 2,853 千円 (+673 千円)〕

県土の環境美化を推進するため、県民や市町村、ボランティア団体、民間事業者と連携・協働した清掃美化活動の実施や放置廃棄物の撤去を実施します。

(3) 3Rの推進

環境への負荷の少ない循環型社会の形成に向けて、廃棄物等の発生抑制（リデュース）、循環資源の再使用（リユース）、廃棄物等の再生利用（リサイクル）の取り組みを推進し、次世代により良い環境を残すとともに、環境ビジネスの促進を図ります。

①リサイクル製品普及促進事業 729 千円〔 732 千円 (△3 千円)〕

廃棄物を再生利用した製品や、環境に配慮した取り組みにより著しい成果をあげている事業所や店舗を認定し、廃棄物の発生抑制やリサイクル産業の育成を図ります。

**9 社会の基盤となる自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり**

(1) 自然環境の保全

本県の豊かな自然を守り、自然公園の適正管理に努めることにより県内に生育・生息する多様な野生動植物を保護し、生物多様性の確保及び自然との共生を図ります。

①希少動植物保護対策事業費 19,284 千円〔 23,826 千円 (△4,542 千円)〕

希少野生動植物保護条例に基づき、絶滅のおそれがある野生動物に関するレッドデータブックを改訂するなど、希少野生動植物の保護に関する検討及び調査等を行います。

また、希少野生植物のニホンジカによる食害からの保護や、生物多様性基本法に基づ

き策定した生物多様性こうち戦略に基づく施策の推進を図ります。

②自然公園等施設整備事業費 22,747 千円〔17,241 千円(+5,506 千円)〕

自然公園等の施設整備を行った箇所において、長年の使用等により老朽化したものや危険な箇所等を修繕します。

③自然公園等管理費 14,546 千円〔14,465 千円(+81 千円)〕

豊かな自然環境や自然公園の保護・管理を行い、公園の適正な利用を促進します。

④牧野植物園管理運営費 388,807 千円〔352,074 千円(+36,733 千円)〕

牧野富太郎博士の偉業を顕彰し、植物研究を通じて教育文化の向上及び産業振興に寄与するとともに、県民に対し憩いの場を提供するため、牧野植物園の管理を行います。

また、牧野植物園の魅力アップに向けた次期基本構想の策定に取り組みます。

⑤豊かな環境づくり総合支援事業費 6,127 千円〔6,127 千円(±0 千円)〕

高知県環境基本計画第三次計画(平成23年4月策定)の目指す低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の3つの社会づくりを進めるために、市町村やNPO等が主体となって実施する事業を総合的に支援します。

## (2) 清流の保全と活用

本県は自然に恵まれ、数多くの清流が残されていることから、その貴重な財産である清流を保全し、より多くの方々に親しみ、活用してもらうとともに、次世代に引き継ぐための取り組みを進めます。

①四万十川総合対策費 14,710 千円〔12,444 千円(+2,266 千円)〕

四万十川条例に基づき、国、愛媛県、流域市町、流域関係団体等との連携のもとに四万十川の環境保全と流域の振興に係る総合対策を実施します。

②清流保全推進事業費 1,451 千円〔1,446 千円(+5 千円)〕

本県の清流を保全・再生していくため、流域全体をネットワークで結ぶ推進組織を中心として、物部川や仁淀川の清流保全計画に掲げる取り組みを住民や事業者と協働して進めます。

## 10 その他事業

森林の持つ公益的機能が注目されており、特に森林吸収源対策としての森林整備が緊急の課題となっています。しかし、森林所有者の経営意欲の低下などにより荒廃した森林が増加しています。

このため、森林の持つ役割や森林・林業の現状などについて県民の理解を促し、県民参加による森林保全の活動を推進することなどにより、適正に管理された森林による公益的機能の維持増進を図ります。

### ①県民参加の森づくり推進費

#### ア 森づくりへの理解と参加を促す広報事業

15,928千円〔6,733千円(+9,195千円)〕

森林環境税に対する理解や関心を深めていただくための情報誌の発行などを行うとともに、森林環境税に関する地域座談会等を開催し、今後の森林環境税のあり方について、県民と検討を行います。

#### イ こうち山の日推進事業 13,787千円〔10,520千円(+3,267千円)〕

「こうち山の日」の趣旨を踏まえた森林保全活動・森林環境学習・都市と山村の交流などに取り組む団体の自主的な活動を支援します。

#### ウ 山の学習支援事業 16,000千円〔13,000千円(+3,000千円)〕

森林環境教育を推進するため、総合的な学習の時間を活用した小中学校での取り組みを支援します。

### ②協働の森づくり事業費 10,847千円〔4,954千円(+5,893千円)〕

CSR活動や環境問題に取り組んでいる企業を対象に、二酸化炭素吸収機能に着目した森づくりに協力してもらうため、「環境先進企業との協働の森づくり事業」の企画提案や社会貢献の見える化としてCO<sub>2</sub>吸収証書の発行等の活動を行います。